



## 周南市誕生20周年の年です

周南市は、平成15年（2003年）4月21日に徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の2市2町が合併し誕生しました。令和5年は本市が誕生して20年の節目を迎えます。

10月には記念式典が開催され、市政の振興や公共福祉の増進、文化・スポーツの向上などに功績があった皆さまの表彰が行われます。また、市民の皆さまが希望あふれる新たな時代に向け、大きな一歩を踏み出すことができるよう「ここから、こころつながる。周南市」をメインテーマに、年間を通じて行事・イベントが開催されます。その一環として、4月30日には動物園で餅まきがありました。

### TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ——— 2
- ・新年度予算 ——— 4
- ・議案の議決結果 ——— 6
- ・会派質問 ——— 7
- ・委員会レポート ——— 13





# 臨時会・定例会の概要

第1回臨時会を2月1日・2日の2日間開催し、指定管理者の指定等の市長提出議案2件、陳情1件、委員会提出議案1件を審議しました。

第2回定例会を2月21日から3月16日までの24日間開催し、一般会計・各特別会計の新年度予算、条例の一部改正、工事請負契約の変更、指定管理者の指定等の市長提出議案48件、継続審議の陳情1件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件を審議しました。

不採択  
(全会一致)

## 麒麟ビバレッジ 周南総合スポーツセンター 健康ルームの存続に関する陳情

2月臨時会・3月定例会

本陳情の審査に当たっては、陳情者を参考人として招致して願意を伺い、その後、執行部に対して質疑をしました。

企画総務委員会での審査

参考人への質疑

問 陳情書の陳情趣旨には、現在の総合スポーツセンター内の健康ルームを継続使用できるようにしてほしいとあるが、別の場所であっても今と似たような環境で健康維持が図ればよいということなのか。

答 そのとおりである。

問 それでは陳情書の陳情趣旨とは異なると思うが、健康維持のための活動が継続できるようにしてほしいという願意か。

答 そのとおりである。

問 896名の署名は、総合スポーツセンター内の現在の健康ルームの場所で継続使用できるようにしてほしいという陳情に対して集まったものか。

答 そうである。周南緑地体育施設等整備に関する調査特別委員会で、周南公立大学のトレーニングルームなど、自分たちの使用用途には合わない代替施設についての答弁はあったが、他に適した代替施設があるとは回答がなかったため、現在の健康ルームを継続使用できるよう陳情したものである。

委員会での討論

反対討論

●総合スポーツセンター内の同じ場所で継続使用させてほしいという陳情を採択することはできないが、質疑を行っていく中で陳情の趣旨が、健康の維持が図られれば場所にはこだわらないという真意も分かった。執行部には代替施設の検討をするよう意見を付したい。

委員会審査結果 全会一致で不採択

※全会一致で意見を付すことを決定

委員会の審査結果に付した意見

陳情の趣旨は総合スポーツセンター健康ルーム内において継続使用できるようにしてほしいというものであった。しかし、質疑をしていく中で代替施設でも利用できればよいという意見が出された。これは当初の陳情の趣旨とは異なるものであるが、十分に理解できるものであるため、現在利用可能な鹿野総合体育館、新型コロナウイルス感染症の影響で休業中の新南陽ふれあいセンター及びサンウイング熊毛の速やかな再開を目指すとともに、徳山中央部に現健康ルームの代替施設の検討をされたい。

あわせて、器具を使わない運動についても情報提供を行うこと。

可決  
(賛成多数)

## 国民健康保険条例の改正

3月定例会

本議案は、関係政令の改正に伴う出産育児一時金支給額ならびに国民健康保険料の賦課限度額および軽減判定所得基準額の引上げ等について、所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 現状、出産育児一時金は直接病院に支払われる場合がほとんどだと思うが、今回の増額により本人の手元にお金が入るケースが増えた場合、今までどおり円滑に支給されるのか。そのお金の流れはどうなっているのか。また、本人に一時金が支給される場合、登録された公金受取口座は活用されるのか。

答 直接支払制度により、本人の同意の上で出産育児一時金を直接病院に支払っており、出産育児一時金の支給額以下で医療機関の支払いが済んだ場合、差額は本人の請求により、本人に支給することになる。登録された公金受取口座は、現状ひも付けされていないが、今後活用することも考えられる。

問 後期高齢者支援金等賦課限度額の上限の引き上げにより、市内でどのくらいの方が影響を受けるのか。

答 試算ではあるが、今回の引き上げにより、上限に該当する世帯は224世帯から186世帯に減少すると見込んでいる。

委員会での討論

反対討論

●市民の負担が増えることになるため、反対する。

委員会審査結果 賛成多数で可決

可決  
(全会一致)

## 放課後児童健全育成事業の 設備及び運営に関する 基準を定める条例の改正

3月定例会

本議案は、感染症のまん延や子供が車内に置き去りにされる事故の発生等による厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 自動車を運行する場合の利用者の所在確認に係る規定を新設することのだが、放課後児童健全育成事業において自動車を 사용할ことがあるのか。

答 本市の児童クラブは全て市の直営で行っており、現状では送迎バスを使うことはない。本条例は参酌している厚生労働省令の改正に伴い、同様に改正を行うものである。

問 現在、安全計画として明文化したものはあるのか。また具体的にはどのような計画になるのか。

答 現在も、所属している学校の安全計画等を参酌しながら、安全な運営に努めている。

安全計画の内容として、けがを防ぐための設備や備品の点検、火災や不審者への対応といった日常生活の安全に関わるもの、登下校時の安全確認のために、保護者や学校との緊密な連絡体制についてきちんと定めたい。

問 こういった改正は、現場の担当者に対する文書の通知だけでは足りないと思うが、どのように周知していくのか。

答 現在、年に2回は支援員を集めて説明会を行っており、そうした場を使って計画等の徹底を図っていききたい。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決  
(全会一致)

## 徳山駅前賑わい交流施設条例の改正

3月定例会

本議案は、現在、徳山駅前賑わい交流施設の3階西側に設置されている、市民活動支援センターが移転することに伴い、新たに「まちなか共創センター」を設置するため、所要の改正をするものです。

環境建設委員会での審査

問 まちなか共創センターの体制は。

答 まちなか共創センターには、市、周南公立大学および指定管理者（周南ツナガルコンソーシアム）が入る。職員体制は、市が1名。周南公立大学が1、2名。周南ツナガルコンソーシアムも1、2名を配置する方向で検討中である。市と周南公立大学の職員は、主に平日の日中の対応となるが、土曜日や日曜日にイベント等がある際の対応などについては、現在3者で協議中である。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決  
(全会一致)

## 令和5年度水道事業会計予算 水道スマートメーター 実証実験業務委託料

3月定例会

水道使用量検針に係る難検針地域である山間部や離島等を対象として、水道スマートメーター実証実験業務委託料167万9,700円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 水道スマートメーターの設置について、具体的な計画はあるか。

答 実証実験は、大津島の天浦集落で実施する予定である。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決  
(賛成多数)

## 事業契約の締結

(周南緑地整備管理運営事業)

3月定例会

本議案は、周南緑地整備管理運営事業について、条件付一般競争入札の結果、契約金額95億5,665万3,098円で、周南緑地スプロパーク株式会社と契約しようとするものです。

企画総務委員会での審査

問 金利変動が起きた際、契約金額を増額することがあると思うが、その際に増額の算定根拠となるものは何か。PFI事業者がどのように資金調達しているのか分からなければ算定することができないのではないと思うが、市は把握しているのか。

答 PFI事業者からは金融機関からの融資の確約書等を頂いている。入札公告の時点と今後契約締結する時点との金利の差を基に融資を受ける基準金利が確定するので、基準金利の変動があれば契約金額に反映させる。

問 評価委員会が最優秀提案者に出した要望事項のうち自主事業について、大会利用時等の本施設の運営に支障を来さないように配慮し、利用者ニーズに即したイベントや教室等の自主事業を実施することとある。体育協会や教育委員会とも連携し、地域密着型の事業を実施してほしいと思うがどうか。

答 すでにかかなりの数の自主事業の提案を受けているが、実施回数を優先するあまり市民利用に支障が出ないように、実際に自主事業が始まってからそれぞれの事業のニーズを見て、その企画を続けていくかどうか判断していきたい。

委員会での討論

反対討論

●これまで周南緑地の体育施設等をPFI事業で整備することに反対してきたので、このたびの事業契約の締結についても反対する。また指定管理者の指定についてもこれまで公の施設に利用料金制を導入して民間事業者が利益を上げられるようにすることに反対してきたところであり、このたびの内容はPFI事業の実施事業者である特別目的会社を指定管理者として指定し、利用料金制を活用して民間事業者が利益を上げられるようにするというものなので反対する。

賛成討論

●先人のおかげで、周南緑地には広大なスポーツ施設や緑地公園があるので、ぜひこれを有効活用して、大きなスポーツイベントの開催や市民に対する健康増進のために努めてもらいたい。

委員会審査結果 賛成多数で可決



# 新年度予算ここに注目!!

可決  
(賛成多数)

## — 議会での主な議論 —

新 新規事業 拡 拡充事業

予算決算委員会では、3月7日、8日および10日の3日間、新年度予算の審査を行いました。一般会計の主な事業の審査内容は以下のとおりです。

また、3月定例会に先立ち、2月13日に全員協議会を開催し、あらかじめ一般会計・各特別会計・各企業会計の令和5年度当初予算について執行部から説明を受けました。

### 拡 婚活・子育て応援事業

事業費 150万9,000円  
事業の概要 結婚を希望する人への活動支援や婚活・子育て支援に取り組む団体等への助成などにより、婚活や子育てしやすい環境づくりを行う。



**問** 婚活イベント等を実施する団体の登録基準は。  
**答** 登録の条件として「本制度の趣旨に賛同し適正に活動が実施できる」「18歳以上の市民で構成される団体」「ボランティア活動」「個人情報等の適切な処理」「宗教団体・政治活動団体でない」「反社会的勢力が関係者等として関わっていない」「婚活イベントの開催や結婚相談等を生業としていない」などを定める。市内の婚活イベントが活発化することを期待している。

### 拡 子育て短期支援事業

事業費 892万9,000円  
事業の概要 一時的に養育困難となった家庭の児童の保護と、その家庭を支援することにより、養育者の負担や不安を軽減する。また、利用者の負担を軽減するため、利用料金を無償化する。



**問** レスパイトケアが必要と認められる条件は。また、利用ニーズの把握や利用の案内は、医療機関が行うのか。  
**答** 多胎児家庭は負担が大きいことから、基本的に対象となる。その他、保護者に対し養育が一時的にできない家庭について、必要に応じて養育者に対する支援を行う。保健師が支援をしていく中で必要と判断した家庭や医療機関からの情報があった家庭に対して声掛けをする。  
※レスパイトケア：家族が養育に介護をしている対象者から一時的に離れ休息を取ること。

### 新 徳山駅周辺官民連携管理運営事業

事業費 4,095万円 (全体事業費)  
事業の概要 徳山駅周辺の公共施設を対象に民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営を行い、良好な景観形成や憩いとにぎわいのある空間の創出を図る。



**問** 市の業務として、毎年事業全体の検証をしっかりとした体制の中で行っていくものと理解してよいか。  
**答** 担当課が指定管理者と定期的に会議も行うとともに、毎年きちんとモニタリングを行い業務を達成できているかチェックしていく。



### 拡 ごみ収集運搬事業 家庭ごみ搬入受付センター管理事業

事業費 8億36万8,000円 (ごみ収集運搬事業)  
3,216万6,000円 (家庭ごみ搬入受付センター管理事業)  
事業の概要 家庭系ごみの自己搬入受付のウェブ予約化、粗大ごみ収集におけるウェブ予約化やキャッシュレス化の実現を行い、生活環境の保全、公衆衛生の確保および市民の利便性の向上を図る。



**問** 粗大ごみの戸別収集は、キャッシュレス化によってどのような形になるのか。  
**答** 粗大ごみの収集予約については、従前のやり方も残すが、ウェブ上で収集予約から支払いまで、全てを完結できるようにしたい。

### 拡 保育対策総合支援事業

事業費 5,795万2,000円  
事業の概要 私立保育所・認定こども園等における保育士の業務負担を軽減し、保育の充実を図るための環境整備を支援する。



**問** 私立の保育所・認定こども園における看護師等の専門職の配置人数と、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置人数は。  
**答** 看護師等の専門職は、令和4年度は3施設3名の配置であったが、令和5年度は7施設7名を配置する。保育支援者は、令和4年度が3施設3名の配置であったが、令和5年度は11施設11名を配置する予定である。

### 新 未来人材奨学金返還支援事業

事業費 12万4,000円  
事業の概要 周南市に居住し、市内の中小企業等に正規雇用され、奨学金を返還している若者に対し、企業とともに奨学金の返還支援を行い、企業人材の確保と若者の定住を促進する。



**問** 奨学金の3分の1相当を負担してくれる企業がないと成り立たない事業だと思いが、賛同してくれる企業があるのか、事前に調査を行っているのか。  
**答** 事前に中小企業を数社訪問し、この事業に対して前向きな回答を頂ける企業があったことからこの制度を創設した。

### 新 民有林施業促進事業

事業費 5,053万2,000円  
事業の概要 民有林(国有林以外の森林)を面的にまとめ、施業の集約化や作業道の整備等を行うことにより、林業の生産性や効率性を高め、民有林の施業を促進する。



**問** 民有林施業促進事業の他に、森林環境譲与税を活用している事業はあるか。  
**答** 森林環境譲与税は、林業の振興のために使用するのが大前提となっており、この事業の航空レーザー計測に係るものや林道の改修、森林経営管理制度を進めていくための委託料、木質バイオマス材活用推進協議会等の謝金にも活用している。

### 拡 わさび産地化推進事業

事業費 1,111万2,000円  
事業の概要 良質なワサビ苗を安定的に供給するとともに、ワサビ生産者を育成し「周南市産わさび」の生産量の拡大を図る。



**問** 市内にワサビ生産農家は何人いるのか。新たな若い生産者も増やしていかなければいけないと思うが、現状とこれからの見通しは。  
**答** ワサビを生産しているわさび生産組合の組合員数は11名である。今後、ワサビの生産者を増やしていくため、初心者でも簡単に栽培できるように技術的なマニュアルなどを整備して、新規就農者を確保していきたい。また、既存農家の生産力向上にも努めたい。



## 議案の議決結果

### || 全会一致で可決 ||

#### 補正予算

・令和4年度一般会計補正予算（第12号）

#### 条例改正など

《指定管理者の指定》

・桜木市民センター

#### 委員会提出議案

・指定管理者制度の在り方調査特別委員会の設置

### || 継続審査 ||

#### 陳情

・キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター健康ルームの存続に関する陳情

## 2月臨時会

### 議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分  
議会報告：定期監査結果／例月現金出納検査の結果（2件）／教育委員会点検・評価報告書の提出／陳情の処理の経過及び結果報告  
行政報告：周南市立桜木小学校「ふれあいルーム」の掲示物について

## 議案の議決結果

### || 賛成多数で可決 ||

#### 令和4年度補正予算

・一般会計補正予算（第14号）

#### 令和5年度予算

・一般会計予算 ⇒ 710億8,100万円  
・国民健康保険特別会計予算 ⇒ 153億7,945万8,000円

### || 全会一致で可決 ||

#### 令和4年度補正予算

・一般会計補正予算（第13号）についての専決処分／国民健康保険特別会計補正予算（第4号）／国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算（第3号）／後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）／介護保険特別会計補正予算（第3号）／一般会計補正予算（第15号）

#### 令和5年度予算

・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算 ⇒ 7,743万6,000円  
・後期高齢者医療特別会計予算 ⇒ 28億2,218万2,000円  
・介護保険特別会計予算 ⇒ 132億60万円  
・地方卸売市場事業特別会計予算 ⇒ 1億7,005万6,000円  
・駐車場事業特別会計予算 ⇒ 2,919万8,000円

#### 令和5年度補正予算

・一般会計補正予算（第1号）

#### 条例改正など

《人事案件》

・人権擁護委員候補者の推薦

《条例の制定》

・情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例／土地改良事業分担金徴収条例

《条例の一部改正》

・美術博物館条例／体育施設条例／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例／徳山駅前賑わい交流施設条例／道路占用料徴収条例／法定外公共物管理条例／準用河川管理条例／都市公園条例／児童遊園条例／手数料条例／放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

《指定管理者の指定》

・須金老人デイサービスセンター／大津島老人デイサービスセンター／老人休養ホーム嶽山荘及び新南陽老人福祉センター／石船温泉憩の家／大田原自然の家／体育施設等

《その他》

・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更／山口県市町総合事務組合の財産処分／大津島地総合整備計画の変更／工事請負契約の一部変更（古川跨線橋大規模更新工事（JR西日本施工）に伴う既設橋撤去工事委託）／工事請負契約の一部変更（古川跨線橋整備事業に伴う排水路移設工事）

#### 委員会提出議案

・市議会委員会条例の一部改正／市議会の個人情報の保護に関する条例

#### 議員提出議案

・「JR徳山駅への新幹線のぞみ号停車本数の増便を求める」要望決議

#### 条例改正など

《条例の一部改正》

・国民健康保険条例

《指定管理者の指定》

・体育施設及び周南緑地（中央・東）

《その他》

・事業契約の締結（周南緑地整備管理運営事業）

・水道事業会計予算 ⇒ 63億809万円

・下水道事業会計予算 ⇒ 89億5,466万3,000円

・病院事業会計予算 ⇒ 38億8,371万1,000円

・介護老人保健施設事業会計予算 ⇒ 4億3,152万1,000円

・モーターボート競走事業会計予算 ⇒ 823億4,905万4,000円

### || 陳情の議決結果 ||

#### 全会一致で不採択

キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター健康ルームの存続に関する陳情

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分（3件）  
議会報告：定期監査結果／例月現金出納検査の結果／財政援助団体等監査（出資団体監査及び公の施設の指定管理監査）の結果

### 議会への報告

## 会派質問

# 新年度のまちづくりを問う！

議員名は◎代表者、○副代表者、五十音順で掲載しています。

## 周南市民の会



### 【施政方針質問】

#### 「誰一人取り残さない」市政について

問 ヤングケアラーの支援・応援についての基本的考え方は。

答 政治の光が当たらない人にきちんと光が当たるように、そういう心構えで一人ずつの課題に対して、市として寄り添いながら取り組んでいく。

#### みんなで子育て応援プロジェクトについて

問 保育料を無償化または半額にするといった、全ての子供が大切であるというメッセージを方針として打ち出すべきではないか。

答 一気に第一子からとはできないが、第三子以降は保育料を無償化し、子育てに対しての支援を他の事業とともに進めていきたい。

### 【新年度予算質問】

#### 子供たちのための教育費の在り方について

問 当初予算の教育費は、大学や施設整備に係る事業費を除いた額は、全体の10%を下回っている。せめて10%を死守していただきたいがどうか。

答 学校教育や社会教育の充実に向けた事業のソフト面、ハード面ともに長期的な視点で捉え計画的に進めていく。引き続き関係部署や関係機関等との調整を図り、財政当局と協議しながら、予算の確保に努めたい。

### 生活指導推進事業について

問 各学校の実情に応じてさらに支援が必要な学校には、新たに生活指導員等が配置できるのか。

答 新学期がスタートして、各学校で必要ということであれば、教育委員会で相談させていただき、進めていきたい。

### 企業立地促進事業について

問 企業立地や企業誘致に力を入れるということだが、山陽新幹線ののぞみが減便された影響はないのか。

答 本市は、JR徳山駅と企業群が近いという地域特性があり、多くの企業が出張等で新幹線を利用している。企業立地や企業誘致を進める上で、少なからず影響があるものと考えている。今後、企業等にヒアリング等を行い必要であれば要望していくつもりである。

問 その回答は全く危機感がない。周南地域にある大企業の本社は、全て東京にある。大企業を含め大きな影響が出る。大変な問題である。もう一回認識を新たにすべきではないか。

答 JRからの説明を受けた際、山口県は分散型都市であり、東西のバランスを取ってほしい、徳山駅に止まるのぞみの本数を減らさないでほしいと訴えた。今後、増便についてJRと県にお願いしていきたい。議会にも協力を願いたい。

### 【会派一般質問】

#### 小学校の体育で利用する新水泳場について

問 新水泳場完成後には小学校の水泳指導にも利用するとのことだが、プール設備に課題のある学校や希望する学校等で民間プール施設を利用した授業を先行実施してはどうか。

答 今後の学校のプールの在り方について、さまざまな選択肢を想定して、水泳授業の充



実や維持管理費の抑制につながるよう基本方針の策定を進めているところである。民間のスイミングスクール等で試験的に水泳授業を実施することを含め、検討していきたい。

### 本市の人口減少対策について

問 具体的対策は。

答 新年度より2050年を乗り越えられる周南市になるというパーパスの下、人口減少問題に対する取り組み方針や具体的手法等について意見を頂きながら、総合計画を策定し、品格と誇りのある、住みたくなる、未来が生まれるまちづくりを進めていきたい。

### 周南市誕生20周年記念事業について

問 周南市誕生20周年記念事業の内容は。また、事業に参加できない人たちのために記念品を配布してはどうか。

答 これまで本市の発展に尽力された先人たちに感謝する記念式典を10月開催予定。「ここから、こころつながる。周南市」をメインテーマに、本市への愛着と誇りを醸成し、新たな時代に向け大きな一歩を踏み出すことができるよう、コロナ禍以前の人のつながりの再構築に向けた取り組みを進める。

### 文化的な小ホールの建設について

問 前回の市長選での公約では市街地へ小ホールを建設することであったが、今回、改めて本市の文化向上推進のための小ホール建設について考えられないか。

答 徳山駅周辺に小ホールを新設し、文化力を高めることを公約に掲げたが、徳山駅前再開発事業の施工区域内でのホール建設は実現しなかった。本市の文化力向上や町のにぎわい創出のためにホールは必要であると認識しており、建設の可能性について検討したい。

## 志 高 会



◎佐々木照彦



○吉安新太



小林正樹



田村勇一



福田健吾

### 【施政方針質問】

#### Z世代等との意見交換について

問 Z世代等と対話をし、そのことを新年度予算にどう反映しているか。

答 世界平和や環境問題等に興味を持ちSDGsを自分事として考えている。2050年を乗り越えるため、賢明かつ着実な歩みを進める予算案となるよう考えた。

#### 保育所等で実施する一時預かり事業について

問 利用料の軽減は評価できるが、実際のニーズは時間単位での利用の声が多い。今後の対応は。

答 新年度は利用料の軽減をし、今後はさらに利用しやすい方法も検討していく。

#### シビックプライドを育むまちづくりについて

問 新たな時代に向けて魅力を向上させるとあるが、その手法は。

答 大学が持つ教育研究資源を最大限に活用し、市と大学との政策連携を強化することで、持続可能かつ活力豊かなまちづくりを実現したい。

### 【新年度予算質問】

#### 保育対策総合支援事業について

問 令和5年度からの新規施策は。

答 保育士用宿舍借り上げ・インクルーシブ遊具整備への補助、保育所等での使用済みおむつ処分に係る経費補助等を予定している。

#### 中心市街地商業活性化補助金の対象範囲拡充について

問 さらに回遊性を高めるため、対象範囲の見直しを行う時期に来ているのではないか。

答 駅前再開発の商業施設が今年12月にオープン予定といった背景を見据え、出店希望の相談が増加傾向にある。一方でこれまでの取り組みにより対象空き物件が減少している状況にあり、対象範囲の見直しについては引き続き関係団体と検討を行っていきたい。

#### 水産振興費・タコつぼの設置について

問 令和5年度の目標設置数を4,000個と倍増している理由は。

答 近年タコつぼ漁の需要が高く、21名が漁を行っている。新年度は設置箇所を徳山湾内の他地域にも広げ設置数を倍増することで担い手の確保や漁獲量増につなげたい。

### 中開作線整備事業について

問 道路整備事業よりも浸水対策事業としての認識が地元では高い。道路の完成前に古川への接続方法を早急に検討し、地域の安心安全を確保すべきと思うがどうか。

答 古川との接続方法等は未定だが、新年度に概略設計を実施したいと考えている。

### 企業立地促進事業について

問 若者が求める企業が必要だと思うが具体的な方策は。

答 学生の地元就職、企業の地元採用につながるよう、インターンシップ受け入れ企業の増加に取り組む。

### 民有林施業促進事業について

問 促進に当たっての具体的な内容は。

答 施業の集約化や作業道の整備等を図り、林業の生産性や効率性を高め、民有林の施業を促進する事業である。航空レーザー測定や森林資源解析を進め、林業の振興を図る。

### 【会派一般質問】

#### 鹿野観光交流拠点施設の整備について

問 ある程度の整備計画は、既に市の内部でできているのか。

答 地域の方から頂いた意見や庁内のプロジェクトチームで出たさまざまな意見をまとめ、具体的に絞り込んでいく段階であるため、現時点で具体的な計画はない。市としても、皆さまの提案を今後の観光交流拠点施設整備の参考にしたい。

## 公 明 党



◎金子優子



○遠藤伸一



江崎加代子



小池一正

### 【施政方針質問】

#### 新年度のまちづくりを問う

問 まちづくりを進める上で、どのように施策の実効性を高めるのか。

答 人口減少、SDGs、脱炭素など、どの課題を取り上げても大変な時代である。一つ一つを「施策の束」として取り上げながら実効性を高めていきたい。

問 形のない価値をどのように磨くのか。

答 「品格と誇りのある、住みたくなる、未来が生まれるまち」を目指し、地域、経済、医療、福祉、教育、文化など、全てに戦略的投資をしていく。

### 【新年度予算質問】

#### 若者の定住促進を

問 未来人材奨学金返還支援事業の概要は。

答 企業と一緒に奨学金の返還を支援することで若年層の定住を促進させることを目的としている。日本学生支援機構や周南市奨学金を対象に考えている。看護師や保育士など資格に基づいて就業している者は、企業と市が3分の1ずつを補助し、市の上限額は6万円。個人で一次産業を営む者は、市が3分の2を補助し、上限額は12万円を検討している。令和5年度は個別に企業を訪問し、制度の周知に努める他、ホームページ、SNS、市広報等で積極的にPRしていく。

#### 伴走型子育て支援について

問 子育て短期支援事業費拡充の内容は。

答 多胎児家庭に対するレスパイトケアや緊急時の対応を行うための専門的な相談、ショートステイを小児科で実施する。これは本市独自の取り組みで、無償対応となる。

### 【会派一般質問】

#### こどもまんなか社会の実現を

問 社会全体で子育てを応援する機運の醸成が必要と考えるがどうか。

答 第2期周南市子ども・子育て支援事業計画の基本理念に沿った施策を展開することで機運の醸成を図っていく。

#### 高齢者に優しい支援を

問 高齢者バス・タクシー運賃助成事業について、助成金額（枚数）を増やせないか。

答 外出しやすい環境の創出が目的のため、多くの方が利用できるよう現在の運用とする。

問 高齢者二人世帯への見守り対策は。

答 ゆるやかな見守り、地域による見守り、専門的な見守りにより孤立を防ぎ、緊急通報システムの利用も柔軟に対応していく。

#### 安心で安全な防犯まちづくりの推進を

問 防犯カメラつき防犯灯の設置補助は。

答 犯罪の抑止や早期解決につながり、その効果は大いに期待できる。今後、自治会等を



通じてニーズ把握のためのアンケート調査をする予定である。

### デジタル社会に取り残されない施策は

問 自治体窓口で申請書などを手書きせずに済む「書かない窓口」の設置は。

答 市民サービスの向上や職員の業務効率化を可能にする仕組みの検討やオンライン手続き、コンビニ交付の普及と併せて、書かないだけでなく「待たせない」ワンストップの簡単で便利な窓口について積極的に検討する。

## 未来ラボ



◎清水芳将 ○山本真吾 井本義朗 篠田裕二郎

### 【施政方針質問】

#### 再開発事業とにぎわい創出の次の展開は

問 令和5年度は市街地再開発事業の全ての施設が完成することにより、中心市街地の活性化が大きな節目を迎える。市民の関心も高いが、この商業施設の内容は。また供用開始の時期はいつ頃か。再開発後の中心市街地のにぎわい創出について、次の展開はどう考えていくのか。

答 核テナント等との交渉は組合が順調に進めており、いずれ公表される。また、工事も今年12月のオープンに向けて、順調に進んでいる。現在、周辺アーケードの改修や市道の改修にも取り組んでいるが、これからも中心市街地が魅力的な空間となるよう、ハード・ソフト両面から支援していきたい。

### 【会派一般質問】

#### 地域おこし協力隊について

問 本市の地域おこし協力隊の実績は。

答 平成23年から現在まで、大津島地区に3名、大道理地区に1名、計4名が着任し、このうち2名が市内に定住している。

問 本市には現役の地域おこし協力隊がない理由は。

答 近年は地域からの要望がなかったのが主な理由である。

問 総務省は、現在全国で約6,000人の地域おこし協力隊員数を令和8年度までに1万人に増やす目標を掲げているが、本市の考えは。

答 地域おこし協力隊は、地域の活力創出に向けた取り組みとして有効な手段であると認識しているが、隊員数を増やすことを目的に受け入れるのではなく、制度の理解や導入の意義などをしっかり共有しながら効果的に活用していきたい。

### 防災対策について

問 土砂災害、地震、津波のPDF版ハザードマップが、施設の名称・位置を更新せずにホームページに掲載したままなのはなぜか。

答 PDF版は平成24年以降、施設名称等の更新はしていない。定期的に更新しているウェブ版ハザードマップを活用してほしい。

### 中学校部活動の地域移行について

問 令和8年度から平日と休日とを一体とした完全移行を想定しているが、部活動が義務教育の一環ではなくなることは、生徒にとって大変大きな問題である。文化芸術・スポーツに関わる団体等も全て巻き込み、市の内部に統括できる部局を早急に立ち上げ、議論を深めていくべきだと考えるがどうか。

答 教育委員会と文化スポーツ課が連携、協働し、周南市文化・スポーツ活動推進協議会を開催しながら課題に対する対応準備をしている。指摘のとおり多岐にわたる問題が想定される大きな変革と捉えており、今後、庁内関係課や関係団体とも協議を重ね、中学生が多様な世代の方々と共に活動できる場や選んで取り組める仕組みづくりに努める。多くの方々の理解、協力が不可欠であるため、移行期間の3年間において、ホームページやパンフレット等で積極的な広報周知に努めて、混乱を最小限にすべく、関係部署と連携して進めていく。

## 参輝会



◎福田文治 ○長嶺敏昭 青木義雄 細田憲司

### 【施政方針質問】

#### 「施策の束」の高い実効性を目指すには

問 副市長直下に連携を意識・確認する新ポストを設け、組織の形態からやる気を発信すべきではないか。

答 連携が密になるような体制、組織の在り方をしっかり具体的に検討していく。

### 【新年度予算質問】

#### アンモニアサプライチェーン構築について

問 脱炭素に向けた日本初の事業と聞く。本市の人口減少抑制等への効果につながるか。

答 将来の地域経済、雇用の場や税収の確保、人口減少抑制など、市民生活に大変重要なことと認識しており、今後も支援していく。

#### 鹿野・地域おこし協力隊2名の公募について

問 3年間の配置だが、期待される展開は。

答 地域の後継者として協力隊を卒業後も定住・定着が図られるよう取り組んでいく。

#### 返済不要の奨学金制度創設はできないか

問 市内の経済的に厳しい家庭の子供が周南公立大学に進学し、地元就職・定住した場合に返済不要となる奨学金制度を創設できないか。また、市内に定住し結婚・出産等をした場合の経済効果を一度シミュレーションしてはどうか。

答 国において、大学等に在学中の支援として高等教育の修学支援制度がある。周南公立大学であれば、非課税世帯の第1区分として入学料、授業料の免除がある。市にも定住促進奨学金、修学支援奨学金の制度があるので利用してほしい。シミュレーションについては今後調査、研究していく。

### 【会派一般質問】

#### JR徳山駅に停車する山陽新幹線のぞみの減便について

問 JR西日本のダイヤ改正により、JR徳山駅に停車する山陽新幹線のぞみの本数が15本から9本に減便し、企業のみならず市民生活にも少なからず影響がある。JR新山口駅に停車するのぞみと対峙していくには、周南3市をはじめ広範囲での自治体の連携、協調が不可欠だ。その旗振り役は周南市長がすべきだと思うが、どうか。

答 のぞみの減便については強い危機感を持っている。周辺自治体と経済団体など、連携してしっかりと取り組んでいく。

#### 企業誘致について

問 県内他市では、企業が次々誘致され活況を呈していると聞く。本市の現在の取り組みは。

答 市長が上京した際、地元企業の本社等を訪問している。また、県や関係機関と連携し企業立地の推進に努めている。

問 本市の新規企業進出は少ないと考えるが、今後、産業団地や工業団地の開発は考えられないか。企業誘致で若者の雇用が増えて定住化につながれば、究極の人口減少対策になるのではないか。ボートレース事業が好調な今こそ、未来への投資としてぜひやるべきではないか。

答 本市においては、現在、立地上の理由で新たな産業団地の確保は難しい。従って新たな産業用地の造成等は考えていない。

## 水月会



◎岩田淳司 ○藤井康弘 土屋晴巳

### 【施政方針質問】

#### 市政運営について

問 歴代市長と比べ、この4年間でどのあたりに注意して市政運営に当たってきたか。

答 政治の光が当たらない人へその光を当てていくこと、品格と誇りのあるまちづくりを目指すこと、2050年を乗り越えられる周南市を目指してきたことなどである。

### 【新年度予算質問】

#### 水道事業会計及び下水道事業会計について

問 新年度予算では令和4年度予算に比べ、水道事業会計、下水道事業会計ともに純利益見込額を大きく減少させているが、今後水道料金、下水道使用料等への影響はないか。

答 電気料金や物価が高騰している状況ではあるが、業務の見直しによる支出の削減に取り組む、今後も利益を確保し事業を継続したい。料金や使用料の改定は考えていない。

#### モーターボート競走事業会計について

問 新年度予算で初めて有価証券の取得として20億円の投資が計上されたが、この取り組みの詳細は。

答 本事業は平成23年度から黒字決算が続いており、これまで未処分利益剰余金の一部を一般会計に繰り出す他、建設改良積立金などに積み立ててきており、この積立金は当面



の目標額に達した。一方、会計上減価償却費など現金の支出を伴わない収益的支出項目があり、これらが内部留保された過年度分損益勘定留保資金の運用として、国債または地方債などの購入を考えている。運用については安全・確実を前提に市場調査を行い、研究しながら進めていく。

#### 【会派一般質問】

#### 自治会加入率の低下に対する対策について

**問** 自治会加入率の低下は、全世帯加入の建前の下で正当化されてきた自治会による防犯灯等の公共財の供給にフリーライダー問題を引き起こし、自治会を介して集められている日赤社資や共同募金等の減少に直結し、共助社会が成り立たなくなる。そこで、自治会加入率の低下に歯止めをかけるため、自治会加入世帯に市指定ごみ袋を無償配布する等のシンプルで分かりやすい特典を与えてはどうか。

**答** ごみ袋の無償配布は、ごみの排出者が負担すべき費用を公費で賄うことになり、ごみの処理費用の増大につながるので困難と考える。

### 日本共産党



◎魚永哲行



○中村富美子



渡辺君枝

#### 【新年度予算質問】

#### 扶助費について

**問** 自治体は民間企業と違って「赤字であってはいけないが黒字幅が大きければいい」というものではない。実質収支比率の大幅な伸びは、予算が市民サービスに回っていないということも考えられる。令和5年度当初予算は合併以降最大規模の予算である。扶助費が十分に取られているかどうか、教育や福祉に力を入れているかどうかのバロメーターとなる。扶助費の総額は126億1,826万円、予算全体の17.8%で、市民1人当たり約9万1,300円となっている。これは十分な扶助費と言えるか。

**答** 市民1人当たりの金額などを勘案しながら予算措置していくものではないと考える。

必要額を計上しているため不足はない。

#### 【会派一般質問】

#### 高齢者バス・タクシー運賃助成事業の拡充を

**問** 実証実験のお知らせには「交通不便地区における自動車の運転が難しい高齢者の移動手段の確保に向け、利用者ニーズを踏まえた交通不便地区の新たな制度と高齢者の福祉施策としてバス・タクシーの運賃助成について検証するもの」と書かれていた。今回の質問通告の後「この事業は高齢者が家に閉じこもらないで、1週間に1回は外に出るための支援」と聞いた。高齢になると病院通いは何カ所にも及び、年間48枚の助成券は年度途中の早い時期になくなる。高齢者が安心して使える枚数を交付すべきではないか。

**答** 現在の金額、枚数で取り組んでいきたい。制度の周知を図り、利用者増に取り組む。

#### 学校給食費の無償化、保護者の負担軽減を

**問** 学校給食法の規定は経費の負担区分を定めたものであり、学校の設置者（自治体）が保護者に代わって給食費を負担することを禁止するものではない。市費での無償化について真剣に検討するべきではないか。

**答** 学校給食法では、施設および設備に要する経費などは自治体の負担、給食材料費に相当する経費については保護者の負担と規定されている。給食費の完全無償化へ移行する場合、財源の確保が課題となるのではないかと考えている。教育委員会としては、国あるいは全国の自治体の動向を注視しながら、保護者の教育費負担について総合的な見地から研究していきたい。



# 委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

### 企画総務委員会

## 周南公立大学の新学部学科の定員について

2月7日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆企画部 企画課の説明(要旨)◆

大学が令和5年3月中に文部科学省に学生の定員変更を申請し、審査が通れば現時点で公表している新学部学科設置後の定員より増加することになる。具体的には、1学年400人の定員より80人増の480人、4学年合わせると1,600人の定員より320人増の1,920人となる。この定員増は、中国・四国・九州の高校116校の高校2年生1万5,783人を対象に周南公立大学が実施した、新学部学科設置構想に関するアンケート調査の結果に基づくものであり、大学において審議した結果、学生確保は十分可能と判断し、大学がこの定員増加を決定した。

**問** 定員が増えても、校舎の収容能力や教員の数、授業のカリキュラムに問題はないか。

**答** 現在建設中の新校舎は大学の設置基準に基づいたものであり、収容能力に問題はないと考えている。また教員の数も、現状の人数で定員増加後の学生数にも十分対応できるものであり、カリキュラムについても大学側が授業時間を工夫することで賄えると考えている。

**問** 定員を増やすことになった経緯と理由は。

**答** 定員を増やそうとしているのは、福祉学科と情報科学科である。福祉学科は今後社会がますます高齢化していく中で、福祉や医療に関する人材が必要となると考えたためである。また情報科学科については、現在の情報化社会において、今後IT人材が不足していくことが危惧されているためである。こうした社会情勢を踏まえ、総合的に勘案して増やすことにしたと聞いている。

### 企画総務委員会

## 徳山動物園民間活力導入について

3月6日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆地域振興部 動物園の説明(要旨)◆

動物の命に関わる飼育部門を除く、企画運営、維持管理、収益施設運営、リニューアル事業の部門について、民間活力導入が有効であるか同種事業に経験のある6社に※サウンディング調査を行ったところ、算定したVFMも6%以上と、十分なメリットも確認でき、徳山動物園への民間活力の導入は有効であると評価された。

事業手法は、設計・整備に係る民間活力の導入について、その優先性が確認されたPark-PFIと指定管理者制度を組み合わせるものを採用する。

当事業での整備範囲は、現在リニューアル工事で未着手の、飲食物販事業等がある屋内休憩所と、それらと親和性が高い南園・北園を往来するためのオーバーブリッジ、芝生広場とし、その整備費は約5億円を見込んでいる。さらに、Park-PFIにより、事業者が独立採算制で設置する物販施設やキッチンカーといった民間施設、事業者主催の新たなイベント等を南北エントランス付近で実施できる。また、都市公園の整備に民間活力を導入することで、民間事業者は、通常の公園内では認められない建ぺい率の特例や、駐輪場や看板広告の占用許可の特例を受けながら、最大20年間もの長期にわたって公園という緑豊かな空間を民間施設の収益に活用できるので、行政だけでなく、民間事業者にとってもメリットがある。

このたびの公園施設の整備費についても従来どおり国からの交付金を充当できるが、この制度では、事業者が公園の特例インセンティブを享受する代わりに得られた収益を公園施設の整備や管理運営に還元することが条件となっているので、公園がにぎわうほど事業者は収益を得て、行政負担が軽減し、それがまた利用者満足度へ還元されるという好循環を構築することができ、これが本制度の最大の狙いといえる。

今後の行程については、関係各所との調整を経た後、事業者の選定に向けた詳細な仕様の検討作業に入り、事業者との協定締結までに2年から3年の期間を見込んでいる。その後、公民双方の施設整備を行いながら園内の管理・運営業務の引き継ぎを実施し、整備工事の完了に合わせた指定管理の開始を想定している。

**問** 利益ではなく、種の保存や、動物を通じて子供たちに命の大切さを教えることこそが動物園の基本的な役割であると思うがどうか。

**答** 現在、動物園職員の業務は動物の飼育に加え、園内の維持管理や企画と広範囲にわたるので、民間活力を導入することで飼育に集中でき、子供たちに対する命の学習もより充実したものになると考えている。

**問** まだ市内業者へのサウンディングができていないのであれば、設計までの期間が約2年半しかないというのは短過ぎるのではないかと。市内業者が入札に参加しやすい状況をつくるためにも少し期間に余裕を持って細部にわたり検討すべきではないか。

**答** あくまで現在の案ということで示したところである。全体のスケジュールを半年延ばすなど、市内業者が入札に参加しやすいよう説明期間を十分取って進めていきたい。

※サウンディング調査…サウンディング調査(対話型市場調査)とは、公募により民間事業者から広く意見や提案を求め、事業者への有用な意見やアイデアを収集することを目的とした、民間事業者と市との直接の意見交換による調査です。これにより、事業成立の可否の判断や市場性の有無、事業者がより参加しやすい公募条件の設定を把握することが可能となります。



1月20日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆ 教育部 生涯学習課の説明（要旨）◆

今後の方向性として、建物については25の児童クラブ全てを継続利用とし、計画的な保全に努め、老朽化に対応した修繕などを行う。また、児童クラブに対するニーズを把握し、必要な教室の確保と安心安全な保育を実施する。

- 問 児童クラブと放課後子供教室との一体的な実施に向けて、指導者間の連携など、両事業を効果的に取り込むとのことだが、どのように連携を取っているか。
- 答 定期的に協議の場を設け、行政側の児童クラブ・放課後子供教室の担当だけでなく、児童クラブの支援員や放課後子供教室の代表の方などが一堂に会して、意見を交わすようにしている。安心安全に放課後の保育をすることに加え、放課後子供教室でいろいろな体験をする機会をつくっていけるよう、保育の充実を図りたい。
- 問 平成30年策定の施設分類別計画において、児童館事業廃止後も、子供の居場所についての機能は検討するとのことだが、その結果は。
- 答 児童館を廃止し、その建物を児童クラブ専用の施設に転用すると、その建物に児童館の機能を担わせることは難しい。そのため、他の施設でその機能を広げることができないか、さまざまな取り組みを進めている。

2月2日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆ 産業振興部 中心市街地活性化推進課の説明（要旨）◆

令和5年度の再開発組合に対する補助金の考え方は3つある。

一つ目は令和元年度から毎年度計上してきた、国の社会資本整備総合交付金を活用し国と市とで交付する総額約30億円の補助金の令和5年度分である。二つ目は再開発組合から建設資材高騰の影響を受けて増加した事業費約6億円に対する補助金増額の要望を頂いており、これについて精査した結果生じる、国と市を合わせた約1.5億円程度の増額分である。三つ目は国が新設した「防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ）」であり、市を通しての間接補助だが全額国費のため市の負担はない。これらにより市の補助総額は「約31.5億円の2分の1」となる。

次に、徳山駅前賑わい交流施設について、本年3月をもって市民活動支援センターが港町庁舎に移転することから、その後継施設を、市直営の「まちなか共創センター」とする。主な施設機能は①市民交流機能②周南公立大学サテライト窓口機能③徳山駅周辺官民連携（PPP）管理運営事業の総合窓口機能である。市と周南公立大学と周南ツナガルコンソーシアムとが連携することで、さらなる共創や相乗効果が生まれることを期待している。

- 問 国が新設した「防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ）」は、補助率の定めがあるのか。
- 答 建設工事費の再開発組合負担分のうち、建設物価高騰による事業費増加分について国が全額を負担する。

2月2日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

#### ◆ 建設部 道路課の説明（要旨）◆

事業の進捗状況として、市が施工する工事は線路北側既設橋脚の撤去および排水路の移設で、いずれの工事も進捗率は約70%である。JR西日本が施工する工事は山陽本線上空の鋼鉄橋梁の撤去で、これは令和4年7月までに完了している。JR貨物が施工する工事は貨物線上空のコンクリート橋撤去で、進捗率は約40%である。

令和5年度の予定として、市では主に3つの工事を予定している。一つ目は南側既存橋梁・擁壁の撤去で、延長約130メートルのコンクリート構造物の撤去に着手する予定である。二つ目は線路北側新設橋脚の設置で、新しい橋を支える橋脚を造る。新しい橋脚は既存橋脚の約1.3倍の大きさとなる。三つ目は新設する橋梁の部材製作・運搬で、橋の骨組みとなる鋼鉄製の部材を製作し線路北側の市道部分に搬入する。

JR西日本の工事予定は、市が線路北側の市道部分に運んだ部材を組み立て、線路上に送り出す準備で、JR貨物は、継続してコンクリート橋の撤去を行う。

3月定例会に提出予定のものとして、一つ目は排水路移設工事の契約の変更であり、工期を約2か月延長し、工事費を約600万円増額するものである。二つ目はJR西日本との協定変更であり、協定額を約1億6,000万円減額し、協定期間を約4か月延長するものである。

最後に、新設する橋梁の部材製作の工期は2カ年にわたることから、令和5年度と令和6年度の債務負担行為を設定する議案を提出予定である。

質疑なし

2月16日に開催した委員会で執行部から報告を受け、3月9日に桜木小学校の「ふれあいルーム」を現地視察した後、3月13日の委員会に田村勇一議員の出席を求めました。

#### ◆ 特別委員会設置の経緯 ◆

令和4年12月定例会初日、指定管理者の指定について（周南市桜木市民センター）の議案において、指定管理予定者による桜木小学校ふれあいルームの使用に関して議員から質疑があった。当日には執行部から明確な答弁がなく、調査に時間を要することから、「執行部として責任を持った提案を求める決議」を全会一致で可決した。その後、定例会最終日にこの議案は撤回され、改めて調査の上報告するという事態となった。そして、令和5年2月臨時会において行政報告が行われるとともに、再度議案が上程され可決されたが、ふれあいルームの掲示物についてはさらなる調査を要するため、2月2日に当委員会が設置された。

#### ◆ 地域振興部 地域づくり推進課の説明（要旨）◆

桜木市民センター運営協議会は、地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進し、活力ある持続可能な桜木地区の実現を図ることを目的に設立された団体である。当該団体が行う地域活性化活動の一つとして、学校の負担軽減のため、桜木小ふれあいルーム使用規程に基づき、部屋の予約手続きや鍵の貸し出しを行っており、こうした取り組みは、桜木市民センター管理業務仕様書に示す、地区コミュニティー組織や各種団体の活動支援に当たると考えている。今回、調査に時間を要したことについては、ふれあいルームの状況等を市として十分把握できていなかったことが原因であると思っており、今後、指定管理者が実施する施設の管理運営等について情報共有を密にするとともに、議案を提出する際には事前の準備をしっかりと行い、的確な答弁ができるように努めていきたい。

#### ◆ 教育部 学校教育課の説明（要旨）◆

今回の掲示物は、平成24年11月13日に桜木小学校で開催された山口県小学校教育研究会生活科・総合的な学習部研究発表大会において、4年生のクラスで行われた公開授業に向けた学習の一環として作成されたものである。作成目的は、子供たちが取材した桜木地区でさまざまな活動をされている方々を地域のヒーローとしてまとめる際の参考にすること、どのような学習を進めてきたかを理解していただく材料とすることであった。掲示されていた期間は、聞き取りや写真データの確認をした結果、平成25年7月30日から平成26年3月までの間に掲示され、令和2年2月13日以降に外されたと思われる。

次に、当該議員への聞き取りについて、2月7日に面会したところ、掲示物自体に記憶がなく、自身の写真についても、いつ撮影されたものか記憶にないとのことであった。

臨時会で配付したメモの内容のうち「これ以上調べたら子供が傷付くのではないか」という言葉については「子供がやったことを責められてもいけないのではないかと子供のことを考えて言った」とのことであった。また「正しいことは伝えないといけないね」という言葉については「調べて分かった事実を伝えないといけないという意味で言った」とのことであった。

次に、顧問弁護士への相談内容について、2月1日の臨時会で報告した弁護士の見解は、顧問弁護士にも相談した上で行政報告であることを理解していただくため、顧問弁護士の了解を得た上で報告に加えたものである。その他の内容については守秘義務が内容全般に及ぶものであり、明らかにした場合、弁護士としての正当な利益を害する恐れがあることなどから、開示すべきではないと考えている。

次に、取締役機関への相談について、教育委員会として、このたびの掲示物は法に抵触するものではないと考えており、これまで取締役機関に相談することは考えていなかったが、臨時会において指摘があったため、2月7日に周南警察署に相談したところ、個別の案件に答えることはできないとの回答があった。

最後に、学校施設内の掲示物は、学校長が確認し、必要に応じて撤去するなどの指示をすべきであり、慎重に取り扱うべきと考えている。

教育委員会は学校を指導・監督する立場であることから、校長会等の機会を活用して校長の意識を高めていくとともに、各学校における研修の充実にも努めていきたい。

- 問 ふれあいルームの利用調整や鍵の管理は、桜木市民センター運営協議会が継続して行うのか。
- 答 桜木公民館運営協議会のときから、住民活動の利便性や学校の負担軽減を考え今の形で行われてきた。地域の支援活動の一環として今後も継続していきたい。
- 問 ふれあいルームの鍵の貸し出し等については市民センターに委託すると規則等で明確に定めることで管理・監督の責任が成り立つ。そこに不備があれば整理して改善してほしいがどうか。
- 答 誤解を招かないよう学校運営協議会でしっかり協議していただき、表記の仕方については教育委員会でも確認していきたい。
- 問 学校教育において地域との関わりが強くなってきている中で、教育活動の在り方について、教員や校長は明確な指針を持って対応すべきと思うがどうか。
- 答 地域の方々と一緒に授業をすることは、当時であれば先進的な取り組みであり、教員は地域と一緒に子供たちを育てていこうという思いで取り組んでいたと認識している。しかし、授業で現職の政治家を取り上げることにについては慎重でなければならず、掲示物を長期間掲示していたことについても非常に重く受け止めている。今後、各学校の教員にそういった認識を持ってもらえるように取り組んでいきたい。



◆ 3月13日の委員会における田村勇一議員の発言 ◆

ふれあいルームの掲示物については、直接関係はしていなかったが、注意が足りなかったと反省している。今回の件で皆さんにご迷惑をおかけしたことはおわびしたい。

問 10年前に掲示物が作成された時、学校運営協議会の会長であったことは間違いはないか。

答 確かに10年前はそういう役職にあったが、掲示物についてはこの前、教育委員会から見せられて初めて知った状況で、関与もしていない。写真もいつ撮られたか、どういう文書で掲示されていたかも記憶にない。

問 桜木小ふれあいルーム使用規程の中には、政治的・宗教的活動に該当すると認められる場合は使用を許可しないとあ

るが、この規程をつくった記憶はあるか。また自身の写真が掲示してあったことについて、使用規程との食い違いは感じなかったか。

答 使用規程をつくったのは事実であり、その内容については精査して決めたということによいと思う。写真が掲示してあったこと自体を知らなかったため、そこまでは考えていなかった。

◆ 当委員会の方向性 ◆

委員から出された意見を踏まえて、

- ・田村議員に対して本会議場での発言を求めること。
  - ・ふれあいルームの使用について、適切な管理を徹底し再発防止に努めるよう、議長口述により行政側に求めること。
- 以上の2点を議長に申し入れることとし、掲示物の件は調査を終了することとした。

◆ 本会議場における議長の発言 ◆

今後の再発防止に向けてしっかりと取り組むよう、市長部局および教育委員会に対して、議長から願う。議会としても、議員一人一人がしっかりと襟を正し、市民の負託に応えてまいりたい。

市議会からのお知らせ

【市議会議員補欠選挙結果】

市議会議員補欠選挙（令和5年4月23日執行）において、有田 力氏が当選しました。

所属会派：周南市民の会



■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染予防対策について

議場内の換気や席数の制限など、市議会で取り組んでいる感染予防対策については、ホームページでお知らせしています。



周南市議会  
トップページ



■ 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	6/19	20	21	22	23 本会議 (初日)	24
25	26	27	28	29 本会議 (質問日)	30 本会議 (質問日)	7/1
2	3 本会議 (質問日)	4 本会議 (質問日)	5 常任委員会	6 予算決算 委員会	7 予算決算 委員会	8
9	10	11	12	13 本会議 (最終日)	14	15

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。(土・日・祝日は休会です)  
※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3~4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット  
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ  
放送日程

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○